



令和2年度

学校評価報告書

帝塚山小学校



学校法人帝塚山学園

令和2年度学校評価について

帝塚山小学校は、令和2年度の教育活動及びその他の学校運営の状況について、学校評価を実施しました。

学校評価は、本校児童とその保護者を対象とした各アンケート結果、育友会等との懇談会で寄せられた御意見等を活用の上自ら評価を行い、さらにその結果について学校関係者による評価を行いました。

このたびの結果を踏まえ、更なる教育水準の向上を目指して、教育活動及び学校運営の改善工夫に組織をあげて継続的に取り組んでいく所存です。

帝塚山小学校
校長 野村 至弘

2.-① 自己評価（教育活動に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※()内は評価指標	自己評価結果		評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題・改善方策
教育目標	教育目標の教職員における共有化	年度初め及び各学期に、教育目標を説明し、全教職員に共有させる。	A	A	各学期末に職員会を開き、教育界の動向情報を共有し、本校の教育目標の位置づけについて教職員に周知した。さらに毎月、部長を招集し「経営戦略会議」を開催して教育目標の具現化について検討した。	新学習指導要領に即した新しいカリキュラムを作成したので、これの検証を行う。
	教育目標に対する保護者の理解促進	学校教育目標を保護者に説明し、理解していただく。(3回実施)	A		4月の全学年保護者会、友友会総会が臨時休業により開催できなかったが、オンラインを通じて目標と具体的方策について説明した。また、メールによる「校長室だより」を充実させ、「学校だより」で繰り返し教育目標を説明し、理解を得た。	「学校だより」、「校長室だより」及びホームページでもさらに積極的に発信していく。
教科指導	アクティブ・ラーニングの推進	「主体的・対話的・学習深化」を意識した授業に関する研修会を実施し、実践する。(3回実施)	A	A	「主体的・対話的・学習深化」を意識した公開授業を全教員最低1回は実施した。また、全員が参加する研究授業を年間3回実施し、事前研修、事後研修で検討した。大学とも連携し、授業の研修、協議を通じて、よりよい授業作りに取り組んだ。	本校としてのアクティブ・ラーニングの在り方と新学習指導要領に即した新しいカリキュラムの検証と検討をさらに進める。
	課題解決学習の推進	自らの問いを大切にしたい主体的学習活動を全教科で推進した。	A		「ひとり勉強」を有効活用した学習を進め、実践に即した授業を実践した。	知的好奇心を育成する活動を本校の課題解決学習の柱として位置づけるための検討を行う。
	学習内容の精選	新学習指導要領での改訂内容について周知する。	A		学年はじめに新学習指導要領での改訂内容について教科主任より職員に周知した。新学習指導要領初年度にあたり、新しいカリキュラムの運用状況を検証した。	休業期間を含まない通常期の新しいカリキュラムを運用と、これの検証を行う。
	指導方法の工夫改善	全教員が、ICTの活用や教材を工夫し、子どもの意欲を高める授業に心がけている。	A		各教員がタブレット端末・教材提示装置、インターネット教材などICTを活用した指導の工夫を行い、日常の授業の中で、適切にICTを活用することができた。	令和4年度の導入を見据え、タブレット端末をさらに有効活用した授業の工夫をする。
	「読む」「書く」活動重視	授業で「読む」、「書く」活動を積極的に取り入れる。	A		国語科における「音読」の重視、また読み聞かせを積極的に採り入れ、学習の推進を図った。「れんらくちょう」を中心に「書く」指導にも重点をおいてきた。また、新しい「帝塚山ノート」の開発のため、協議を重ね、実現することができた。	「帝塚山ノート」を全児童に定着させ、自分で調べて、理解したことを書き綴る学習を推進する。
特別活動・ 道徳教育・ 人権教育	「道徳」の充実	本校独自のカリキュラムのもとでの授業を実施し、その内容について学期末に授業研究部に報告する。	A	A	「新学習指導要領」「新カリキュラム」に基づく道徳の取り組みを行った。その実践や成果を学期ごとにまとめ、全クラス分を集約し、内容を検討した。	今年度の実践記録を参考に、本校の道徳カリキュラムをさらに充実させる。
	人権教育の充実	人権委員会主導のもと、道徳教育との関連を考慮した取り組みを進める。	A		人権委員会が中心になり、道徳授業を実践し、内容をまとめて、学校だよりを通じて保護者に伝えた。また、児童に対してのアンケートを実施。いじめに対して早期対応し、職員間で情報共有するように努めた。	児童の生活実態を把握し、さらに多様で現実的な人権教育の推進を工夫する。
	学校行事の活性化	各行事のあり方について検討し、次年度に向けて効率化、合理化を図る。	A		コロナ禍で行事が思うように実施できなかった。実施できた各行事については、予防策を講じた上で、安全に留意して実施。終了後に、職員が問題点、改善点を検討した。その結果を出しあい、経営戦略会議で、年間行事の吟味検討を行った。	新しい生活様式の下、学校行事の精選を図る。
	児童会活動の活性化	児童が主体的に計画し、活動できる環境を整備する。	A		児童の主体的な活動がなかなかできない環境であったが、運動会委員・集い委員等を設け、できる範囲の主体的な活動を目指した。全児童が集まることができないため、ZOOMを使って各クラスに映像を配信してオンラインの集いを実施した。	今回の新しい運営方法を検証し、さらに新しい生活様式での主体的な委員会活動を目指す。
	特別活動の充実	全校集会(月1回)、講演会(年間6回)、掃除(毎日)など「心を磨く」活動を推進する。	B		コロナ禍のため、学年の枠を越えた活動がなかなかできなかった。全校での清掃活動もできない環境で、各クラスでの自主的な活動を推進した。コロナ禍に対応するメディアモラル研修会を実施した。	今年度できなかった「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す特別活動を進める。
	体験合宿の充実	各学年の合宿における体験活動を、独自性と系統性を重視して実施する。	B		夏期合宿が実施できなかった。さらに体験活動も制限され、思うような活動ができなかった。秋の遠足は内容を工夫し、安全対策を講じた上で開催することができた。	教育方針の1つの柱である体験合宿ができなかった。次年度は内容を再検討して実施したい。
	体験学習の推進	授業での探求活動において、現場主義、実践主義を重視する。	A		この現状の中、5年生ダイハツ出張授業、6年生琵琶湖博物館実習、4～6年生での大和文華館実習の実施を開催することができた。	状況が許すようになれば、外部講師出張授業による体験学習を充実していく。
	クラブ活動の活性化	より高度な目標のもと、主体的で意欲的な活動を推進する一方、児童と教員双方の負担とならないよう課外活動の日程や時間を考慮する。	B		学年末のまとめが十分ではなかった。さらに課外活動については、保護者の間で以前ほど関心が高くなったので、内容について再検討が必要である。	教員の働き方改革、児童の加重負担などに十分な配慮が必要である。状況が改善しても、活動内容について再検討が必要。
	自主参加体験活動の推進	土曜教室や長期休業中の体験活動などを、積極的に計画的にする。	B		自主参加の体験活動がほとんどできない状況だった。野菜栽培、ロボット教室は、可能な範囲で開催できた。児童の参加意欲は高く、本校独自の本物に触れる体験として位置づけることができた。	今後、状況を見て、教員の個性と工夫を生かした多彩なプログラムを準備していく。

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※()内は評価指標	自己評価結果		評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題・改善方策
ICT教育	授業におけるICT活用	電子黒板、プロジェクター、書画カメラ、タブレット端末等を効果的に授業で利用する。(授業実施内容)	A	A	情報機器を活用しての教材づくりを進め、授業実践に活用した。児童用タブレット端末を令和4年度導入するにあたり、活用方法を試行した	児童用タブレット端末の効果的な活用をさらに推進していくために、令和4年度を目標に一人一台を目指す。
	ICT教育の推進	タブレット端末やオンライン学習ソフトなどを活用した実践を推進する。	A		多人数が集まったり、移動したりが困難な情勢なので、各授業で積極的にICTを活用し、また全校集会もオンラインミーティングを活用した。	プログラミングについての本校独自教材の実践をさらに進め、よりよいものに精選する。
	「情報」授業の充実	先進的な授業内容が展開できるようカリキュラムを作成する。(週1回実施)	A		情報科担当教員が年間カリキュラムを作成し、プログラミングの位置づけも含め、全職員で共有した。ネット使用のマナーについて、最新情報を含めて研修を行なった。	児童用タブレット端末の活用について、さらに検討する。
	プログラミング教育の推進	2020年の必修化に向けて、先進的な活動を展開する。(4年生出張プログラミング講座の実施)	A		4年生情報科授業の中で、プログラミング講座など、プログラミング学習を実施した。また、昨年度実施した長期休業期間の自主学習は、夏休み期間が短かったため実施できなかった。	プログラミングについての本校独自教材の実践をさらに進め、よりよいものに精選する。
	ロボット教育の推進	プログラミング教育の発展として、先進的な活動を展開する。(5年生1回、6年生1回)	B		5年生、6年生全員を対象に、企業と連携して先進的なロボット体験授業を計画していたが実施できなかった。低学年ではアフタースクール講座を活用してロボット体験を実施することができた。	企業との連携により、より高度な内容を推進するとともに、ロボット教室の充実を目指す。
国際理解教育	「英語」授業の充実	2020年の「教科化」に向けて、先進的な活動を展開する。	A	A	文部科学省が目指す英語4技能のバランスを考えた学習を本校独自のカリキュラムで実施。さらにモジュール学習で英語に触れる時間を確保した。	外部団体開催の英語コンテストへの積極的な参加を継続する。
	「国内留学」の推進	「話す」「聴く」力の向上に向けて、引き続き、3年・4年・5年の3カ年で実施する。	A		国内留学が中止になったので、これに代わる物としてオンラインホームステイ体験を計画。12月にニュージーランドとオンラインで結んで実施した。先進的な取り組みとして、マスコミにも採り上げられた。	新しい方法を含めて、今後の活用方法を検討する。
	海外姉妹校との交流	各学年の英語科で作成した作品を、海外姉妹校に発信する。	B		作品交流はできなかったが、ニュージーランドとオンラインで結んで交流することができた。	オンライン交流をどう進めるか、また、オーストラリアキャンベラの姉妹校セントモニカ小学校への留学をどうするか等、検討する。
教員評価	教員自己評価表の作成	各自のその年度での努力目標をはっきりさせ、学期ごとに検討、改善を加える。	A	A	他校との教科ごと交流などがあつたが、全体的な交流ができなかった。自己研鑽を積むことが必要。	自己研鑽、自己啓発を進めるきっかけとし、具体的な到達目標を設定する。
	自己評価の目的の徹底	教員自己評価によって、各自が自らの指導力向上と業務の効率化を意識する。	A		「働き方改革」の視点から、勤務時間、勤務内容の効率化を図る努力をした。作業の効率化とともに、教員の意識改革が必要である。	限られた時間の中で、指導力の向上と業務の効率化とのバランスをどう保っていくべきかが、今後の課題。
内教部進連携	幼稚園との連携交流	体験入学や幼小合同行事、小幼交流授業、小学校教員による授業など園児との交流を積極的に図る。	B	B	園児児童交流はできなかったが、内部進学に向けて、幼稚園保育観察や内部向け入学説明会、また、幼稚園に向いての、体験授業を実施することができた。	コロナが収束すれば、小学校教員の出張授業や小学生との交流の場を復活させたい。
	中高との連携交流	教員、生徒間交流を積極的に行うとともに、内部進学率の向上を目指す。	B		5年生、6年生対象の体験授業、4～6年生保護者対象説明会を実施した。教員間・生徒間交流は実現できなかったが、内部進学推薦制度改革が軌道にのって来た。	教員間・生徒間交流を実現すること、新内部進学推薦制度のよりよい定着を図る。
	大学との連携交流	食物栄養学科、こども学科、日本文化学科などと様々な交流活動を進める。交流件数5件以上を目指す。	B		帝塚山大学現代生活学部食物栄養学科の学生による食育授業は中止した。教育学部との授業研究、や学生サポーター交流は実施することができた。	授業での児童の学習支援においてさらに連携を深める。
	幼稚園からの内部進学制度の充実	内部進学推薦制度の充実や年長、年中体験授業の推進など、円滑な接続に努める。(内部進学率80%以上)	B		様々な連携行事、交流により、帝塚山小学校を認知していただく機会を増やし、理解は深まっている。(内部進学率78%)	園児、児童間の交流行事を今後積極的に企画し、内部進学者をさらに確保する。
	中学校への内部進学指導の充実	内部進学推薦制度の充実や6年、5年体験授業の推進など、円滑な接続に努める。(内部進学合格率60%以上)	B		小中連携会議を繰り返し、内部進学推薦制度の改善を図ったが、帝塚山中学校への内部進学率は、昨年度実績を下回り、49%となった。現在も児童保護者の希望と実際の進学実績には乖離がある。	内部進学制度や内部中学について、保護者にさらに周知する必要がある。内部推薦制度を定着させる。

評価は4段階【A：十分である(よくできた)、B：ほぼ十分である(できた)、C：あまり十分でない(あまりできなかった)、D：改善を要する(できなかった)】

2.-② 自己評価（学校経営に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己評価 結果	評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題・改善方策	
組織運営・安全管理・保健管理	学校安全計画の充実	児童の安全教育の充実を図るため、安全教育に関する講習会を実施。(児童2回、職員2回)	B	保健体育部による校内安全点検を毎月実施した。また、児童対象のメディアモラル教室を開催。職員対象の救命講習はコロナ禍により実施できなかった。	安全管理は保健体育部の管轄とし、中高との連携の上、充実を図る。	
	学校保健計画の充実	児童の健康教育の充実を図るため、保健教育に関する職員研修会を行う。(年3回実施)	B	全学年での食育授業、保健集会は実施できなかった。また、4、5年対象の性教育出張授業を実施した。	健康に関する意識を高めるための積極的な啓発活動を今後重視する。	
	学校防災計画の推進	現実的な抜き打ち防災訓練を計画するとともに、防災設備の充実を図る。(年10回実施)	B	今年度は最終的には4回の防災訓練実施となった。臨時休業や天候、中高グラウンド事情により実施できないことが多かった。	さらに、様々な想定での訓練の実施と児童の意識向上を目指す。	
	保護者との連絡体制の充実	電話や家庭訪問、面談などによる連絡相談と2種類のメールによる連絡体制をとる。	A	電話・メールでの連絡、必要に応じての家庭訪問など、きめ細やかな連絡に注力した。また「学級通信」も積極的に発行した。	文書とメールの双方の特性を考慮して発信方法を今後も使い分ける。	
	学校カウンセリングの充実	保護者対象のカウンセリングを定期的に実施するとともに常駐カウンセラーの設置を目指す。	A	A	コロナ禍に関係して、カウンセリングの機会が大変増加している。また、学習上の支援や観察が必要な児童もあり、カウンセラーを通じて指導や観察を実施した。	専属カウンセラー対応時間をさらに確保し、カウンセリングのさらなる充実を目指す。
	情報管理の徹底	公文書や個人情報データを適正に保護、管理する。(外部流出ゼロ)	A	重要書類の外部流失がないよう、教員全員に周知徹底を図った。また「あゆみ」「指導要録」をシステム化するにあたり、そのデータ保管も厳正に行った。データ媒体は厳重に管理している。	児童の成績などのデータベース化に加え、成績等の情報管理を徹底し、システム化をよりよく運用していく。	
	施設・設備の安全管理	生活指導部、保健体育部により、施設設備の安全点検を実施する。(年3回実施)	A	毎月末に安全点検を実施し、結果をその都度一括管理した。その結果を生かし、必要部分を早急に修繕した。	安心安全な学校の環境作りを今後も進める。	
	職員のメンタルヘルスの推進	管理職と教職員相互の連絡、報告、相談が円滑に行われ、健全な職場環境を保障する。	A	メンタルヘルス研修会は開催できなかったが、職員間の情報共有やカウンセラーとの話し合い等、小学校教育についての理解を深めることができた。	教職員のメンタル面での悩みに対し、早期対応できる環境整備をさらに充実させる。	
関係機関との連携	学校医や市・県の関係機関との連絡、相談体制を整備する。	A	要保護児童の対応について県・市の子育て相談センターと連絡を密にし、必要な場合はケース会議も開催した。	今後も児童の家庭環境を注意深く観察し、必要に応じて関係機関に情報提供をしていく。		
研究・研修	研究の組織・計画・実施	研究主題に沿った校内研究を計画的、効果的に進める。	A	授業研究部を中心に、授業力の向上をめざし、授業公開の機会を確保した。また全職員が関わる研究授業を4回実施し、研修を深めた。	帝塚山大学教育学部と連携して、効率的、効果的な研究体制をさらに構築する。	
	校内研修の実施	目的に沿った校内研修を実施し、その成果を確実に教育実践の場に生かす。(年1人1回以上実施)	A	A	今まで実施してきた校内研修が実施できなかったが、授業研究を中心とした校内研修は積極的に実施した。	今後も状況が改善すれば、現場ですぐに生かせる実践的な研修を実施していく。
	校内研究の充実	研究部を中心とした研究とともに、各自の学級経営、教科に関する研究を推進する。	A	校外研究機関の研究活動が軒並み中止になったことから、校内でできる研究を充実させた。	より効果的な校内研究の方向性を考察する。	
	校外研究会への参加	自主的・積極的に参加した校外研究会の成果を校内で生かす。(年1人2回以上)	B	私立小学校連合会開催の研修会について、全教員が春・秋の最低2回の研修会に参加を予定していたが、コロナ禍のため中止となった。	来年度西日本研修会の地元奈良開催も中止となった。当面、実際に集合しての研修会に代わる研修機会を模索する必要がある。	
募集活動	広報部、管理職の役割分担	広報部員、管理職がそれぞれ適切な役割分担を行って、効果的な広報活動を展開する。	A	A	限られた広報の機会を活用し、コロナ禍での学習保障の取り組みなどを広くアピール。安心安全な学校作りをめざして、実践していることを広報した。	新しい生活様式に基づいた広報活動の方法を模索する。効果的な広報活動と、地道な情宣活動をすすめる。
	広報部会の開催	広報部会を開催し、広報戦略について議論を深めていく。(複数回実施)	A	広報部会を随時開催し、常に競合校の状況と募集状況を考慮した広報戦略の立案に努めた。	本校の教育活動を広く理解していただくため、新しい生活様式に基づいた説明会や体験授業をさらに充実させる。	
	ホームページの充実	ホームページでの教育内容紹介、募集行事発信、ニュースアンドトピックスの毎日更新など、ネットによる効果的な広報活動を展開する。	A	コロナ禍の中で、安全対策を徹底した行事や教育活動の取組などを積極的に採り上げ掲載した。受験情報業者によるホームページのページビュー統計では訪問数、閲覧指数、ページ滞在時間等で昨年より数値が上回った。	広報活動の中心的役割として、魅力ある発信を続け、さらに内容充実させる。	

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※()内は評価指標	自己評価 結果	評価結果の分析 (評価の観点、理由)	今後の課題・改善方策
募集活動	募集活動の積極的展開	幼児教室・幼稚園の訪問、外部説明会・外部子育て講演会の開催、ダイレクトメールの発送など積極的な募集活動を展開する。募集定員充足を必達する。(入学者数70名以上)	A	9月の入試では昨年度を上回る受験者を確保することができた。また、コロナによる広報不足を補うために11月に2次募集を実施。1次2次あわせて79名の入学予定者を確保することはできた。次年度にむけ、さらなる広報活動が必要と考える。	オンライン等も利用しながら、説明会を幅広く開催し、志願者の裾野を広げる努力する。
	入学説明会の充実	全クラス授業公開や児童発表など、本校独自の内容で魅力を発信する。(参加者数延べ150名)	A	3月の説明会は中止。6月はオンラインで説明会を開催、8月はオンラインと学校開催を併用した説明会を実施。これ以外に幼児教室主催の説明会にも出向いて広報させていただいた。	コロナ禍での教育活動について、保護者の関心が高まっているのが現状。本校の独自性をアピールする必要がある。
	体験入学の充実	全8コースの体験授業を用意し、それぞれに高学年児童が付き添う本校独自の内容を展開する。(昨年度以上の参加者数)	A	今年度は9月の入試前に体験入学を開催することができなかった。そのため、内部に関しては、1月に出張体験入学を実施。新しい形での広報活動を構築することができた。3月の体験は、人数を絞って開催する予定。	状況が許せば、積極的に体験授業を開催したい。子どもが参加して楽しかったと感じるプログラムを今後も検討する。
	「不易流行」の重視	保護者の期待する先進的な教育内容と、普遍的で伝統的な価値観に基づく教育内容の両立を目指した本校の特長を意識して発信する。(HP更新)	A	「情報科」教育やオンラインホームステイ、社会に開かれた教育課程などの「流行」部分の鮮明化に加え、年間を通じて「不易」教育の重要性もホームページ等を通じてアピールすることができた。	双方のバランスを考えた教育の利点を保護者に訴え続ける。
	近隣競合校との差別化	本校教育の特長について、他校と明確に差別化したメリットとして発信することに努力する。(HP更新)	A	プログラミングや英語教育についての他校の取組が進行中。従来からの体験学習や本校独自の学習形態である「おしらせ学習」の効果について広く広報した。	今後益々差別化を明確にしていく。
	総合学園の魅力の発信	同じキャンパス内に全ての校種が共存し、交流連携していることのメリットを発信する。(HP更新)	B	コロナ禍のため、校種間交流は中止変更せざるを得なかった。	状況が改善すれば、学校間の交流連携の場を増やす努力をする。
学校評価	学校評価表の作成	学校評価表の作成にあたって、重点目標に特化し、より現実的な項目になるよう努める。事業計画との連動を実現する。	A	コロナ禍で計画通りの教育活動ができなかったが、活動内容を振り返り、各項目について精査し、現実的な内容にした。今年度の反省を生かし、内容を自己点検、自己評価できるものにした。	今年度の反省にたつた次年度の改善点を明確化していく。
	学校関係者評価委員会での議論結果の重視	委員会での意見を十分に尊重し、次年度での改善に努めている。総合評価「A」を確保する。(総合評価「A」確保)	A	学校評価表をもとに検討していただき、多面的で忌憚のないご意見をいただいたことを受け、内容を教職員で共有し、今後の教育活動に生かした。	今後も忌憚のないご意見をいただけるように努める。
学校運営	学園財政状況についての共有化	学園財政の現状について全教職員の共通理解を図る。「財政健全化計画(小学校・幼稚園編)」を全教職員に配付し、徹底を図る。「財政健全化計画(小学校・幼稚園編)」	A	学園の財政状況を共通理解し、予算執行の際も、費用対効果を意識して慎重に支出するよう周知徹底した。小学校における財政健全化に対する共通理解を図り予算のスリム化についての職員の理解を得た。また、事務職からの要望により、予算執行期限を厳守するよう伝えた。	学園の財政状況について、情報を開示して的確に説明していく。
	学校各部予算案の立案	財政状況を理解の上、費用対効果をふまえた適正な予算案を作成する(予算案作成)	A	新カリキュラムの実施に向け、最小限必要な補充物品を確認し、予算化した。学校全体として合理的な予算執行をした。	常に必要な情報を開示して、学園の財政健全化に対する職員の理解を求める。
	経費の節減	節電や材料の節約、有効利用など、経費節減への意識を強化する。	A	職員で経費節減への共通認識をもって臨み、各項目で概ね予算内に収めることができた。	なぜ必要か、どのような価値があるかを徹底して検証する。

評価は4段階【A：十分である(よくできた)、B：ほぼ十分である(できた)、C：あまり十分でない(あまりできなかった)、D：改善を要する(できなかった)】

3. 学校関係者評価

意見	改善方策
① ICTについて、令和4年度からタブレット導入とのこと。昨年度は、オンデマンドのみだったが、今後オンラインになるとした場合、どこかの時間帯でも、ライブが繋がることができないだろうか。そのことで、生活リズムがつき、人と繋がっている感を持つことができると考える。	① 各家庭のネット環境がまちまちである。保護者の在宅勤務等もあり、児童が端末をどれだけ独占できるのか、かなり差が大きい。このような状況なので、昨年度はいつでも何度でも観ることができる形にした。今後は、ライブでつなぐ練習を重ねて、少しでも同時につながる時間を作り、生活リズム作りの一助となるようにしたい。
② 帝塚山小学校の縦割り活動のよさを感じていたが、昨年度はその実施が難しかったとのこと。今後は環境を整えていただき、再開を望んでいる。ICTについては、帝塚山小学校らしい先生の顔が見えるような温かいものになってほしい。公立小がタブレットを配布したことにより、保護者の関心・ニーズが高まっている。対応は急がれる。	② ご指摘の通り、全校清掃活動や課外活動などの縦割り活動は本校の教育活動の大きな柱のひとつである。コロナ禍でそれが十分できなかったことは残念でならない。ただ、疫学的な情報や予防法などがはっきりしてきたので、感染予防対策を徹底した上で、できる限りの教育活動を取り戻したいと考えている。ICTについては、令和3年度、新しくプロジェクトチームを構成し、次年度導入に向け、様々な研修や運用テストを進めたい。
③ 教育連携や内部進学等、学園内部の連携事業について、幼稚園から全てそろそろ総合学園でありながら、コロナ禍でその機能が十分出し切れなかったのが残念。	③ 年度当初、縦のつながり、異学年交流は感染予防の点から避けていた。それが、学校園を狭くと更にリスクが大きくなると考えられていたので残念である。学校園間の広報活動も十分行い、理解していただいた上で、安心した進路指導を目指したい。保護者や児童の考えが多様化した中、児童に合った進路を紹介し、指導していきたい。
④ 体験授業はなかったが、出張授業があった。初めての試みとして、小学校教員が幼稚園に出向いていただき、大変貴重な機会になった。今後は是非継続していただきたい。このような形が総合学園の魅力であり、実際に関わることが難しくても、何らかの工夫で交流することができる。	④ 小学校の教育内容を保護者の皆様にも十分ご理解いただき、安心してご子弟を入学させていただきたいと考えている。できる限り様々な方法を使って、小学校教育に関する正確な情報を発信していきたい。また、できる限り実際に学校内を公開し、保護者の安心材料として提供したい。
⑤ コロナ禍で学校教育・経営については大変だったようだが、それを見直しの機会だと前向きに捉えられている。これをチャンスとして、きっと飛躍されるものと思う。大学と小学校との連携は難しかったが、他校で実習期間を短縮せざるを得ない学生を小学校の授業サポーターとして受け入れていただき、学生にとって貴重な経験となった。	⑤ 大学との連携事業について、児童の学習支援などが必要な時期に、きめ細かな個別指導のサポートを得たことは、小学校としても大変ありがたかった。このことが学生にとっても貴重な経験になり、実習の補いになることなら今後も喜んで協力したい。大学と小学校との協力体制で信頼される学園の環境作りを進めたい。